

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 5月30日更新

事務事業名		一時保育助成事業(一時預かり助成事業)			<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	中嶋 万喜
	施策	18	子どもを見守り、育てる地域づくり			所属課	子育て支援課	担当者名	上田 民子
	基本事業	58	子育てと仕事の両立支援			所属班	子ども保育班	(内線)	2355
予算科目		会計一般	款3	項2	目3	事業連番10567	法令根拠	熊本県特別保育事業補助金交付要綱合志市特別保育事業費補助金交付要	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	<p>事業主婦家庭等の育児疲れ解消、急病、断続的勤務など勤務形態の多様化に伴う、一時的な保育受入れに取組む市内保育所に対し補助金を助成する。</p> <p>(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)</p> <p>平成21年度4月の児童福祉法改正により、法に基づく事業(名称も一時預かり事業)となり、国補助を受けるための基準が高くなったため、認可保育園で補助金を受けることが困難な状況となった。H21年度は事業実施中でもあったため、市の単独事業として行った。以降は平成21年8月より、保育室2箇所(ヴィーブル内「ぼぼ保育室」、須屋地区に「わかば保育室」)を一時保育施設(委託事業)として実施し、受け入れ態勢の強化を図った。(ただし、国のH20年度補正予算措置された緊急雇用創出事業臨時特例交付金により、県に基金造成された「ふるさと雇用再生特別基金事業」を活用。H23年度末までの期間事業)平成22年度、平成23年度は本事業を休止する。</p>
【業務の流れ】	<p>①補助金交付申請書(添付:補助金所要額調書・事業計画書・事業収支予算書)の受付、審査②交付決定伺い③交付決定通知書④実績報告書(添付:事業報告書・補助金精算額調書・収支精算書)⑤補助金交付請求書⑥補助金支払(支出負担行為、支出命令書等)</p>
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】	<p>市内の認可保育所全園で行っている事業だが、待機児童を抱え、施設一杯に児童を入所させている保育所も多く、保育所施設に余裕がない場合や保育士の受入体制ができない場合もあり、いつでも利用できるとはいえない。いつでも利用できるようにしたいとの要望がある。また、利用者の一時保育負担金が所得にかかわらず一律であるため、兄弟が多い場合や続けて利用する場合に、低所得の世帯によっては、通常の保育所入所より高額となる場合があるため、所得に応じた負担を求める声もある。</p> <p>関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?</p>

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動)22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
<p>自主事業として、補助金助成がない園も含めて、市内の全ての認可保育園で実施した。(市内全保育所に実施したが、5園は自主事業として実施した。)また、委託事業として新たに2箇所で開催した(この分は、11415一時保育委託事業のシートに記載)。</p>	<p>平成22年度、平成23年は、この事業を休止する。委託事業として平成21年度より新たに2箇所で開催した(11415)一時保育委託事業は平成23年度まで継続して行い、国補助基準に乗せる保育園があれば、この助成事業を再度実施する。</p>
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ア 就学前児童数	人
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
・認可保育所 ・認可保育所に入所していない児童	(単位)
	→ア 一時的に保育が必要な就学前児童数(延べ人数) 人
	→イ 一時保育実施園数 園
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
<p>保護者のパート就労等の勤務形態をサポートする。また、突発的な事情で保育が出来なくなった場合(傷病、出産、冠婚葬祭及び育児疲れの解消等)のサポートと、そのような事態への不安の解消。</p>	(単位)
	→ア 一時保育の利用者数(延べ人数) 人
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠	
平成23年度はこの助成事業を休止するため、目標値は設定しない。(11415一時保育委託事業は実施する)。	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 (期間限定複数年度のみ記載)
①活動指標	ア 人	3,619	3,728	3,800	3,854	3,891	3,964	0		
	イ 園	10	9	0	0	0	6	0		
②対象指標	ア 人	2,617	2,416	0	0	0	3,500	0		
	イ 園	10	9	0	0	0	6	0		
③成果指標	ア 人	2,617	2,416	0	0	0	3,500	0		
	イ 園	10	9	0	0	0	6	0		
投資入費量	財源内訳	千円								
	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円	1,233							
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	617	946						
(A)事業費計	千円	1,850	946	0	0	0	0	0		
(A)のうち指定経費	千円	1,850	946	0	0	0	0	0		
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0		
人件費	正規職員従事人数	人	4	4	0	0	0	4	0	
	延べ業務時間	時間	122	120	0	0	0	120	0	
	(B)人件費計	千円	488	477	0	0	0	494	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,338	1,423	0	0	0	494	0	

事務事業名	一時保育助成事業（一時預かり助成事業）	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	---------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部（SEE）
 ＊原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した 平成22年度はこの事業を休止するため、目標は設定していない。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 児童福祉法の改正により、国庫補助対象となる事業とするためには、一時保育を片手間ではなく、事業として実施する保育園が必要であり、今後検討をしていく。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成22年度4月の児童福祉法改正により、認可外保育所でも、自治体が認める場合は補助対象とできるようになった。ちょうど、平成20年度の国補正予算により、雇用対策として2箇所一時保育委託事業を開始することができたが、平成24年度以降に継続するためには検討が必要。また、ファミリーサポート事業との連携等も必要である。	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 全園で実施をするよりも、拠点としていくつかの保育園に限定することによって、人件費・光熱費等を削減できる。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 全園で実施をするよりも、拠点としていくつかの保育園に限定することによって、人件費・光熱費等を削減できる。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 保護者が利用した日数の分だけ利用料を支払うこととし、2箇所の委託事業については、市が事業に深く関与することができたため、所得に応じた減免も行っており、受益者負担は適正である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ファミリーサポートセンター制度がもっと地域に浸透し、地域（近所のサポーター等）で預かることが広まれば、事業を縮小することも可能である。

3 評価結果の総括（SEE） ＊事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

保育所で行う一時保育事業については、地域に開かれた保育園として一定の効果を期待できたが、市の就学前人口の増加と、預けたいと思う保護者の増加により、通常保育事業において、多数の待機児童を抱える状況となった。そのため保育所に余裕がない状態となっており、一時保育を断られたという市民からの苦情が出てきた。そのため、平成21年8月から（平成23年度まで行う国の緊急雇用対策事業として）一時保育委託事業を2箇所の実施した。2箇所は22年度中は、ほぼ満杯の状態であった。そのため、平成22年度及び23年度を保育所による一時保育事業を一時休止しているが、今後「一時保育事業」をどのような状態に持っていか検討が必要である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

<p>(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input checked="" type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/>現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）</p> <p>一時的に保育を必要とする保護者のニーズはあるため、地域の人の活用、ファミリーサポート等との連携も検討する。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策